

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 康 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笠 間 達 雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笠 間 達 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	32,552	32,812	31,918	31,497	29,409
経常利益 (百万円)	1,884	602	305	207	328
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,567	481	950	39	1,903
純資産額 (百万円)	33,976	36,080	36,590	33,516	30,384
総資産額 (百万円)	42,379	45,844	44,915	41,410	35,919
1株当たり純資産額 (円)	249.37	265.07	269.02	251.32	228.29
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	11.36	3.49	6.99	0.29	14.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.2	78.7	81.5	80.9	84.6
自己資本利益率 (%)	4.7	1.4	2.6	0.1	6.0
株価収益率 (倍)	21.0	68.5	25.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,754	828	658	3,380	1,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,633	1,834	701	3,054	369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	425	287	731	294
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,189	7,942	7,605	7,042	8,747
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	781 (370)	829 (393)	851 (473)	976 (489)	974 (417)

(注) 1 第79期、第80期及び第81期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	26,747	26,598	24,511	22,964	21,306
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,143	400	126	458	294
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,009	327	938	291	1,808
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	142,178,939	142,178,939	142,178,939	142,178,939
純資産額 (百万円)	32,328	34,158	34,645	31,550	28,466
総資産額 (百万円)	39,334	42,320	41,155	36,813	32,462
1株当たり純資産額 (円)	237.30	250.99	254.72	236.58	213.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	7.29	2.40	6.89	2.17	13.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	80.7	84.2	85.7	87.7
自己資本利益率 (%)	3.2	1.0	2.7	0.9	6.0
株価収益率 (倍)	32.6	99.6	26.3		
配当性向 (%)	41.2	83.3	29.0		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	490 (46)	471 (47)	473 (39)	469 (52)	451 (65)

(注) 1 第79期、第80期及び第81期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年1月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（当社へ統合）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成14年12月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転

- 平成16年 2月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成16年 3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年 7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼動
- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と事業を構成しているリズム時計工業株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社の位置付けは、以下のとおりです。

なお、以下の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔クロック事業〕

(掛・置・目覚時計等)

製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.が行っております。販売にあたって、国内向けは、当社及びリズム開発(株)が販売し、海外向けは、RHYWACO (H.K.)CO., LTD.他1社が販売しております。

(自動車用時計) 当社他1社が製造を行い、主に自動車メーカーに販売しております。

〔電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業〕

(電子部品) 主なものは、アミューズメント関連機器、映像関連機器であり、製造については当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.他3社が行い、販売にあたって当社他2社が主に電子・電気メーカーに販売しております。

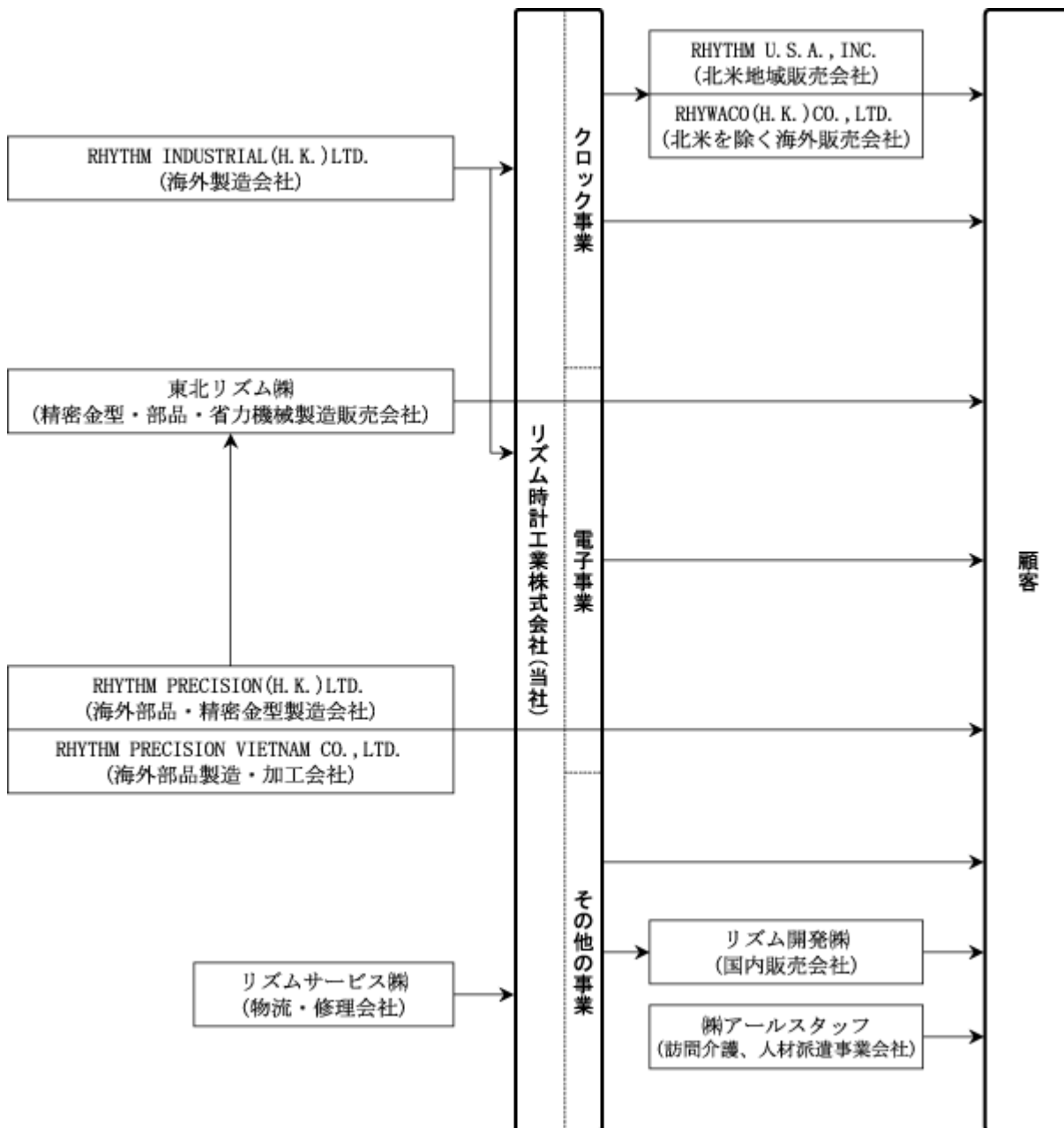
(産業用機械) 主なものは、専用機械・精密金型であり東北リズム(株)他1社が製造・販売しております。

〔その他の事業〕

(宝飾品) 宝飾小売店向けに仕入れ・販売しております。

(その他) 主にウオッチの仕入れ・販売、物流サービス及び訪問介護事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社子会社RHYKA VACUUM PLATING (H. K.) LTD. は、平成19年12月1日付をもって当社子会社RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. に対して営業譲渡いたしました。従って、同社は連結子会社には含めておりませんが、系統図には記載していません。
- 2 当社子会社茨城リズム株式会社は、平成20年5月31日付をもって解散、平成20年9月30日付をもって清算結了いたしましたので、平成21年3月期より連結子会社数から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注) 5	福島県会津若松市	300	電子事業 クロック事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を委託 役員の兼任 2名
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	20	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他の事業	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	千米ドル 10,200	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 10,000	クロック事業 電子事業	100	当社のクロックを製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. (注) 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 2,000	クロック事業 電子事業	100 (55)	当社のクロック部品を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 7,500	クロック事業	100	役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.(注) 3	Hanoi Vietnam	千米ドル 2,500	電子事業	100 (60)	役員の兼任 2名 資金を貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、「電子事業」は、「電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業」の略称です。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,261百万円
	経常利益	174百万円
	当期純損失	94百万円
	純資産額	1,125百万円
	総資産額	3,072百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クロック事業	303 (50)
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	546 (83)
その他の事業	86 (284)
全社(共通)	39 (0)
合計	974 (417)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451 (65)	44.9	19.8	5,691

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、J A M連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成21年3月31日現在、提出会社の労働組合員は351名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境を概観いたしますと、米国発の金融危機が世界の实体经济に影響を及ぼし、急激な需要減退を引き起こし世界経済は同時不況に突入いたしました。わが国の経済におきましても、輸出が大幅に減少するとともに個人消費や設備投資も落ち込んだことから企業収益にも多大な影響を及ぼしております。さらに、金融市場における急激な円高や株式市場の急落などによる事業リスクも高まっております。

このような状況の中、当社グループは、収益力を強化し持続的な成長を図るべく事業構造の改革に取り組むとともに業務の効率化やコスト削減を実行してまいりました。クロック事業におきましては、国内市場は消費者の嗜好やライフスタイルの変化、さらに住宅着工件数の減少などを背景に低迷が続いておりますが、そのような市場の中でも収益を確保できるよう、商品企画、生産、物流、販売の各プロセスにおける効率化や生産拠点の統合、販売拠点の見直しなどの改革を進めてまいりました。海外市場におきましても急激に消費が落ち込む中、新興市場開拓や各国代理店との連携強化を図り売上と利益の維持、拡大を図ってまいりました。このような結果、クロック事業の売上高は前年を下回ったものの、営業利益につきましては、大幅に改善することができました。

電子事業におきましては、情報機器分野では厳しい市場環境が続く中、顧客企業に対し積極的に新商品提案を実施したことなどにより、売上高は前年を上回りました。一方、金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラ向けなどの精密部品の大幅な需要減退の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。また、不振が続いておりましたIC組立分野については、これまで持続的に業績回復策を実施してまいりましたが、将来の回復の展望が描けず撤退を決定し、経営資源を他の事業分野へシフトすることといたしました。このような結果、電子事業におきましては、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は294億9百万円となり、前年同期314億97百万円に対し6.6%の減収となりました。営業損益につきましては、電子事業は減益となったもののクロック事業の大幅な増益により1億13百万円の利益となり、前年同期59百万円の利益に対し90.1%の増益となりました。経常損益につきましては、営業外損益に受取利息及び受取配当金2億66百万円、賃貸及び信託による収益2億48百万円などを計上した一方で、外貨建債権の評価損等による為替差損を1億32百万円計上したことなどにより3億28百万円の利益となり、前年同期2億7百万円の利益に対し57.9%の増益となりました。当期純損益につきましては、音楽著作権損害賠償損失9億46百万円、投資有価証券評価損8億29百万円、事業構造改善費用3億77百万円などを特別損失に計上したことにより、19億3百万円の損失（前年同期39百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) クロック事業

国内販売におきましては、新商品の拡販や企業向け売上の拡大に取り組むとともに、商品ラインナップの改善による商品力の強化を図ってまいりました。特に、従来の「エコライフ」シリーズに加え、ソーラー電源と補助電池を併用し環境への配慮と利便性を追求した「サイレントソーラー」シリーズの発売や標準電波に加えAMラジオ時報を受信することにより使用範囲を広げた「スリーウェイ」搭載商品の拡充などに取り組んでまいりました。さらに、販売数量の多い価格帯の商品を充実させ、様々なお客様のライフスタイルに合致するよう、商品構成の改善、強化を図ってまいりました。しかしながら、売上高につきましては、特に第三四半期以降の急激な消費の冷え込みの影響を受け、前年を下回るものとなりました。海外販売におきましては、米国以外の市場では比較的堅調に推移したものの、米国での売上の落ち込みの影響が大きく、海外市場全体の売上高は前年を下回りました。また、自動車時計販売におきましても、自動車販売台数の減少を受け、前年を下回りました。

損益の面では、事業の構造改革を実施し、様々な効率化策の実施とともに国内生産拠点の統廃合、販売拠点の見直しを推進し、また、円高の影響などもあり、売上高は減少したものの営業利益は大幅に改善することができました。

以上のことから、当連結会計年度のクロック事業の売上高は124億18百万円となり、前年同期135億20百万円に対し8.1%の減収となりました。営業利益は8億39百万円の利益となり、前年同期1億32百万円に対し533.7%の増益となりました。

(B) 電子部品（機器類含む）及び産業用機械類事業

電子事業につきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めてまいりました。

情報機器分野では、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、市場も伸び悩んでいる状況の中ではありましたが、積極的な新機種販売などを実施することにより、売上高は前年を上回りました。一方、金型・部品分野の売上高は、顧客企業への積極的な提案活動や新規顧客開拓活動を推進したものの、デジタル製品向け精密部品需要の急激な落ち込みの影響を受け前年を下回りました。また、IC組立分野では市場の大幅な需要減退の中、今後の業績回復の展望が描けず事業の撤退を決定いたしました。

損益の面では、積極的に海外生産拡大等の合理化策に取り組んだものの、売上高の減少や競争激化等の影響により減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の電子事業の売上高は、141億58百万円となり、前年同期147億97百万円に対し4.3%の減収となりました。営業利益は4億46百万円の利益となり、前年同期11億23百万円に対し60.2%の減益となりました。

(C) その他の事業

宝飾品、ウォッチなどの商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めて参りました。

そのような中、介護事業関係は堅調な売上で推移いたしましたが、宝飾品、ウォッチの販売が大幅に落ち込みました。一方、商品面では「防災行政ラジオ」に加え、簡単な操作で盗聴器を発見することができる画期的な商品「オールソナー」を発売いたしました。

以上のことから、当連結会計年度のその他の事業の売上高は28億31百万円となり、前年同期31億80百万円に対し10.9%の減収となりました。営業利益は82百万円となり、前年同期75百万円に対し9.0%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) 日本

事業別セグメントのクロック事業及び電子事業の国内販売分並びにその他の事業が主な内容です。当連結会計年度のクロック事業は、特に第3四半期以降の急激な国内消費の減速の影響を受け売上高は前年を下回りました。また、電子事業では、情報機器分野におきましては、顧客企業への積極的な新機種販売の成果などにより売上高は前年を上回りましたが、金型・部品分野及びIC組立分野におきましては、デジタル製品向け精密部品需要の急激な落ち込みや半導体市場の長期低迷の影響などにより減収となり、電子事業全体の売上高は前年を下回りました。一方、利益面におきましては、電子事業では、売上高の減少や競争激化等の影響により減益となったものの、クロック事業におきましては、国内生産拠点の統廃合による事業構造改革の推進や販売体制の効率化、円高効果などにより増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は269億52百万円（前年同期285億49百万円に対し5.6%の減収）、営業利益は1億40百万円の利益（前年同期5百万円に対し1億35百万円の増益）となりました。

(B) アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック販売及び RHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品販売によるものです。また、内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。クロック販売は、深刻な世界同時不況に直面いたしました。これまで継続的に実施してまいりました各国代理店との連携強化策の推進や新規市場開拓などの積極的な販売活動の成果により増収増益を確保することができました。一方、精密加工部品の販売につきましては、売上高は堅調に推移したものの、競争激化の影響などにより営業損益は減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は20億91百万円（前年同期19億39百万円に対し7.8%の増収）、営業利益は10百万円の利益（前年同期33百万円に対し67.0%の減益）となりました。

(C) その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、からくり時計などの中高級品を中心とした販売に取り組み、積極的な販売活動を実施してまいりましたが、金融危機に起因する大幅な景気減速の影響などにより業績は厳しいものとなりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は3億65百万円（前年同期10億8百万円に対し63.8%の減収）、営業損益は1億13百万円の損失（前年同期9百万円の利益に対し1億22百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、87億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の減少などによる資金の増加があり、16億53百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ17億27百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入などにより、3億69百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ34億24百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、2億94百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億36百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	11,029	84.3
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,190	95.1
その他の事業	12	50.8
合計	25,232	90.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	3,839	79.9	721	70.3
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,197	97.9	757	64.4
その他の事業	22	86.1	9	
合計	18,060	93.4	1,489	67.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	12,418	91.9
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,158	95.7
その他の事業	2,831	89.1
合計	29,409	93.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	3,792	12.0	4,495	15.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが主に属するクロック市場及び電子機器分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ確かな事業対応が求められます。また、特に海外生産拠点における雇用環境の変化や為替相場の急変等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、クロック事業におきましては、商品ラインナップの継続的改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応え、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、流通環境にあった販売体制の構築、生産体制の整備などの事業構造改革を推進し、低成長下でも継続的に収益が確保できる事業に転換してまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓、各国代理店との連携強化等により拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに新規顧客、新規分野の開拓に努めてまいります。また、事業の選択と集中を実施し経営資源の有効活用を推進し、さらに、海外拠点の活用による事業全体の競争力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売をしております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成20年3月期12.0%、平成21年3月期15.3%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国の東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成20年3月期80.5%、平成21年3月期86.1%と、比較的高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約(原契約日は昭和44年9月1日)を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、クロック分野と電子事業分野に大別されます。

クロック分野の新製品開発活動は、特長技術を活かした商品として、環境に配慮したソーラー電源クロック・おもしろ商品・デジタル商品などの開発、又、新分野においては地方自治体向けの防災行政無線ラジオ各種、盗聴器発見器「アールソナー」などの開発を進めております。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、カメラサーバー、時刻校正機器、及び車載関連機器として自動車のメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における研究開発費の金額は246百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、225億97百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて25.2%減少し、133億21百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、359億19百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて25.1%減少し、45億51百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて45.9%減少し、9億84百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29.9%減少し、55億35百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、303億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは16億53百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ17億27百万円の収入の減少）となりました。その主な内訳は、減価償却費による資金の増加10億98百万円、売上債権の減少による資金の増加13億31百万円、たな卸資産の減少による資金の増加6億17百万円、及び仕入債務の減少による資金の減少14億46百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ34億24百万円の支出の減少）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却等による収入5億25百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億36百万円の支出の減少）となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出2億64百万円、自己株式の取得による支出35百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、87億47百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は294億9百万円となり、前連結会計年度314億97百万円に対し6.6%の減収となりました。クロック事業の売上高につきましては、急激な消費の落ち込みの影響などにより124億18百万円となり、前連結会計年度に対し8.1%の減収となりました。電子事業の売上高につきましては、情報機器分野で増収となったものの、金型・部品分野やIC組立分野での減収の影響などにより141億58百万円となり、前連結会計年度に対し4.3%の減収となりました。その他の事業の売上高につきましては、28億31百万円となり、前連結会計年度に対し10.9%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は229億13百万円となり、前連結会計年度244億26百万円に対し15億12百万円の減少となりました。売上原価率は77.9%となり、合理化活動や円高効果などによる改善はあったものの、操業度の悪化や売上高減少による影響などをカバーしきれず、前連結会計年度の77.6%に対し0.3ポイントの悪化となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めてまいりました結果、63億81百万円となり、前連結会計年度の70億11百万円に対し6億29百万円削減することができました。対売上高比率では、21.7%となり、前連結会計年度の22.3%に対し0.6ポイントの改善となりました。

営業利益

営業利益は1億13百万円となり、前連結会計年度の59百万円に対し90.1%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は7億42百万円となり、前連結会計年度7億67百万円に対し24百万円の減少となりました。一方、営業外費用は5億27百万円となり、為替差損の減少などにより前連結会計年度6億19百万円に対し91百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は3億28百万円となり、前連結会計年度2億7百万円に対し57.9%の増益となりました。

特別損益

特別利益は1億76百万円となり、保険差益3億76百万円などを計上した前連結会計年度5億56百万円に対し3億80百万円の減少となりました。一方、特別損失は22億43百万円となり、音楽著作権損害賠償損失9億46百万円、投資有価証券評価損8億29百万円、事業構造改善費用3億77百万円などを計上したことにより、前連結会計年度3億22百万円に対し19億20百万円の増加となりました。

当期純利益

当期純損益は19億3百万円の損失となり、前連結会計年度39百万円の損失に対し18億63百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、7億55百万円（前連結会計年度18億32百万円に比べ58.7%減少）で、主として東北リズム株式会社、RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.での生産設備、クロック事業での金型への投資であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
電子事業部 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	電子機器等 製造設備	280	175	106 (69,741)	94	658	105 (15)
賃貸設備 (茨城県筑西市 他)	クロック事業 電子事業	子会社貸与 (製造設備)	828	126	1,406 (267,906)	362	2,724	20 ()
本社他営業所	管理業務及び 販売業務	事務所等	94	14	155 (22,224)	180	445	326 (50)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)	管理業務及び 販売業務	本社事務所	119	566

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北 リズム(株)	福島県 会津若松 市	電子事業 クロック 事業	製造設備	209	122	15 (993)	37	384	180 (68)
リズム サービス (株)	茨城県 筑西市	クロック 事業 その他の 事業	倉庫等	41	14	()	8	65	23 (62)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	電子事業 クロック事業	生産設備等	223	499

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO (H.K.) CO.,LTD.	香港九 龍	クロック 事業	事務所	9	0	()	4	14	22 ()
RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.) LTD.	香港九 龍	クロック 事業 電子事業	事務所 製造設 備	3	38	()	6	49	27 ()
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	香港九 龍	電子事業	製造設 備		120	()		120	4 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ 市	電子事業	製造設 備	498	124	()	40	662	201 ()

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	クロック事業 電子事業	工場等	55	347
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	電子事業	工場等	11	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	第二工場 (ベトナム)	電子事業	工場設備 生産設備 増強	9,000 千米ドル	7,035 千米ドル	自己資金	平成18年9月	平成22年3月
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	中国工場 (中国)	電子事業	生産設備 増強	375 百万円	110 百万円	自己資金	平成19年1月	平成23年10月

(2) 重要な設備の除却等

収益基盤の再構築を目的として、平成21年3月26日開催の取締役会において、半導体事業撤退及び長野事業所廃止を含む事業構造改革の実施を決議しております。設備の除却については、平成21年度中に行う予定であります。除却相当額298百万円は、減損損失として当連結会計年度の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,178,939	142,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	142,178,939	142,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,545（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,545,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり236（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第2回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,703（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,703,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	7,500	142,178		12,372		13,419

(注) 自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	30	145	42	4	15,172	15,423	
所有株式数 (単元)		42,684	1,494	26,370	2,528	26	67,903	141,005	1,173,939
所有株式数 の割合(%)		30.27	1.06	18.70	1.79	0.02	48.16	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式9,083,375株は、「個人その他」に9,083単元及び「単元未満株式の状況」に375株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	19,717	13.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	8,412	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.2
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	6,591	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,264	3.0
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,432	2.4
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,019	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,409	1.0
計		59,375	41.8

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,019千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,409千株

- 2 当社は、自己株式9,083,375株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.4%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,083,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,922,000	131,922	
単元未満株式	普通株式 1,173,939		
発行済株式総数	142,178,939		
総株主の議決権		131,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が375株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,083,000		9,083,000	6.4
計		9,083,000		9,083,000	6.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、平成16年6月25日開催の第78回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 512 当社子会社取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、平成17年6月24日開催の第79回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	326,976	35,451
当期間における取得自己株式	3,615	322

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60,665	5,841	1,200	100
保有自己株式数	9,083,375		9,085,790	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、多額の当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	275	294	256	187	154
最低(円)	188	212	168	99	73

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	113	110	87	92	86	83
最低(円)	80	82	78	81	73	75

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大川 康 寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 当社研究開発部長 平成6年3月 当社管理本部システム部長 平成7年12月 当社技術部長 平成10年3月 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代 表取締役社長 平成16年10月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成18年6月 RHYTHM U.S.A., INC.取締役会長 平成18年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 取締役会長 平成18年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役会長 平成19年6月 A G S(株)取締役(現職) 平成20年6月 シチズン時計(株)監査役(現職) 平成20年6月 富士倉庫運輸(株)監査役(現職)	(注)3	19
専務取締役	時計事業部 長兼営業本 部長	永田 勝 志	昭和20年6月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成7年12月 当社営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年5月 当社取締役 平成19年4月 当社時計事業部長兼営業本部長 (現職) 平成19年5月 リズムサービス(株)取締役(現職) 平成19年5月 リズム開発(株)取締役(現職) 平成19年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成19年6月 当社専務取締役(現職) 平成20年6月 RHYTHM U.S.A., INC.取締役(現職) 平成20年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD.取締役 (現職) 平成21年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職)	(注)3	16
常務取締役	電子事業部 長	篠原 英 也	昭和22年11月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 当社電子事業本部商品企画開発 グループ情報機器開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成11年9月 当社電子事業部機器開発部長 平成13年5月 当社電子事業部副事業部長 平成17年4月 当社電子事業部長(現職) 平成18年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職) 平成19年4月 当社常務取締役(現職) 平成19年6月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職) 平成21年6月 東北リズム(株)取締役(現職)	(注)3	63
常務取締役	管理本部長 兼 経 理 部 長、コンプ ライアンス 推進室、内 部監査室担 当	笠間 達 雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年5月 当社管理本部経理部長 平成17年4月 当社企画総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼企画総務部長 平成19年5月 (株)アールスタッフ 取締役(現職) 平成19年6月 東北リズム(株)監査役(現職) 平成19年6月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長兼経理部長、コン プライアンス推進室、内部監査室 担当(現職) 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	時計事業部 時計企画本 部長兼マー ケティング 部長	樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部FV販売部次長 平成11年6月 当社時計事業本部開発企画室次長 平成19年10月 当社時計事業部時計企画本部マー ケティング部長 平成21年4月 当社時計事業部時計企画本部長兼 マーケティング部長(現職) 平成21年6月 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役 (現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)3	2
取締役	電子事業部 副事業部長 兼営業部長	上田 哲史	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社電子事業部情報機器部長 平成19年10月 当社電子事業部営業部長 平成21年5月 当社電子事業部副事業部長兼営業 部長(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)3	7
取締役		古河 利夫	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホー ルディングス(株))入社 平成12年6月 シチズン商事(株)取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 シチズン・フィナンシャル・サー ビス(株)代表取締役社長(現職) 平成16年6月 シチズン時計(株)(現シチズンホー ルディングス(株))常務取締役 平成16年6月 同社経理部長 平成18年6月 同社グループ財務戦略責任者 平成19年4月 同社経理部担当(現職) 平成20年4月 同社専務取締役(現職) 平成20年4月 同社経営企画部担当(現職) 平成20年6月 同社知的財産部担当(現職) 平成21年3月 同社開発部長(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)3	3
常勤監査役		高橋 憲治	昭和21年11月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年5月 当社海外事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年5月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成14年6月 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD. 取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	14
監査役		田村 駿	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成15年4月 共栄火災海上保険(株) 代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役専務、 専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長、 社長執行役員 平成19年6月 当社監査役(現職) 平成20年6月 共栄火災海上保険(株)取締役会長、 会長執行役員	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小 網 忠 明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 平成3年6月 ㈱協和埼玉銀行取締役人事企画部長 平成4年9月 ㈱あさひ銀行取締役人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	2
監査役		中 山 安 博	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 ニッセイ損害保険㈱代表取締役常務 平成11年3月 同社代表取締役専務 平成12年7月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成14年3月 同社取締役 平成14年6月 ㈱アクトレス代表取締役社長 平成14年7月 ㈱テルスター代表取締役社長 平成18年6月 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	2
計						158

- (注) 1 取締役古河利夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田村駿、小網忠明及び中山安博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識しております。

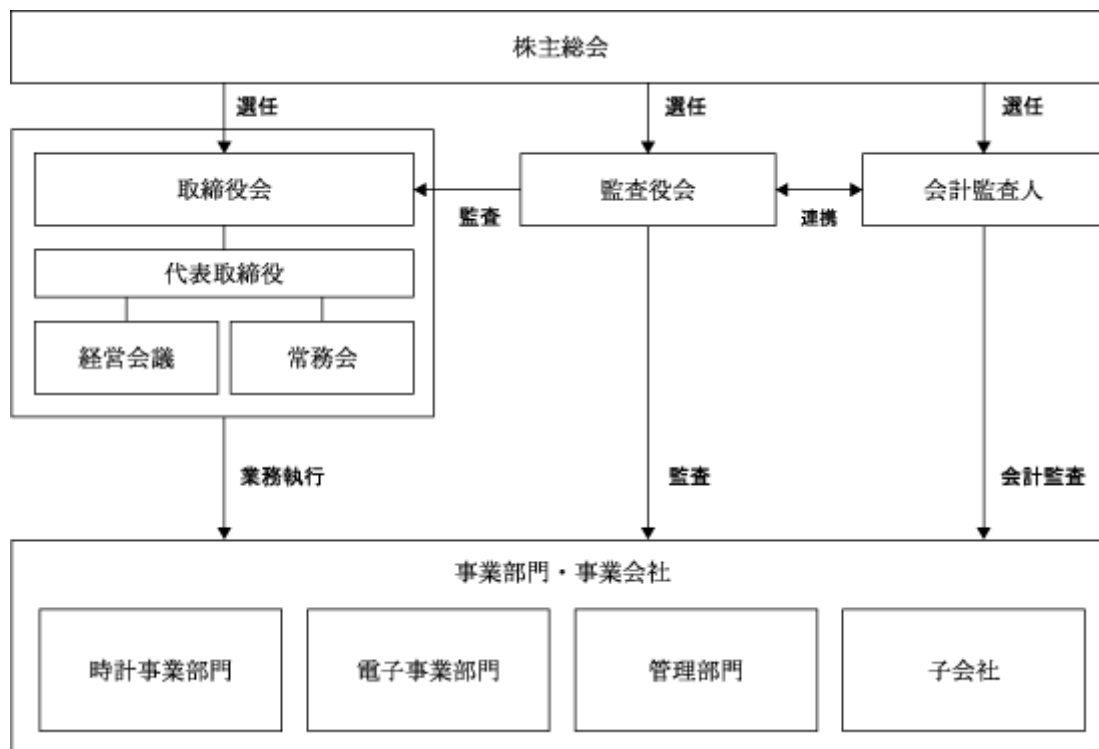
また、株主・投資家重視のもと、透明性のあるディスクロージャー体制の充実に取り組んでおります。

(2) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程や職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、社内規程に従い、経営に係わる重要方針、重要課題等については、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営会議」（原則月1回以上）において協議し、業務全般の基本計画及び業務執行に関する重要事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「常務会」（原則月1回以上）において協議決定しております。

また、当社及び当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。そして、コンプライアンス教育を通じ、当社及び当社グループ会社の従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透および向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は昨年4月より正式運用された金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、経理部内に設置された内部統制事務局が中心となってその構築・運用・有効性の評価を推進しております。

役員報酬の内容

当期における当社役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬（8名）	95百万円	〔 うち社外役員（1名） 2百万円 〕
監査役に対する報酬（7名）	23百万円	
計	118百万円	

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

（3）内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役の組織

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。内部監査については、内部監査室（1名）を中心に適正な業務執行がなされているか各部門・監査役間で定期的に確認をしております。

また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居明氏、櫻井紀彰氏、及び秋田英明氏の3名であり、あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等19名、その他5名であります。

（4）社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である古河利夫氏はシチズンホールディングス株式会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引並びにブランド共用契約を締結しております。

当社の社外監査役である田村駿氏は共栄火災海上保険株式会社の前取締役会長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で継続的な営業取引を行っております。また、当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の代表取締役であり、当社は同社より建物を賃借しております。当社の社外監査役である中山安博氏は企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役であり、同社は当社の企業年金加入受給者の管理に関する業務を委託している会社から同業務を再委託されております。

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,646
受取手形及び売掛金	7,980	6,647
有価証券	4,099	5,200
たな卸資産	6,329	5,695 ²
前払費用	140	118
繰延税金資産	101	196
その他	1,887	1,121
貸倒引当金	70	26
流動資産合計	23,611	22,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,583	7,490
減価償却累計額	5,371	5,514
建物及び構築物（純額）	2,212	1,976
機械装置及び運搬具	6,397	5,571
減価償却累計額	4,968	4,833
機械装置及び運搬具（純額）	1,429	738
工具、器具及び備品	7,434	7,392
減価償却累計額	6,634	6,673
工具、器具及び備品（純額）	800	719
土地	1,654	1,669
建設仮勘定	171	86
有形固定資産合計	6,268	5,190
無形固定資産	460	503
投資その他の資産		
投資有価証券	8,611 ¹	5,549 ¹
長期貸付金	99	104
破産更生債権等	26	12
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	514	547
信託建物及び構築物（純額）	605	572
信託土地	33	33
信託無形固定資産	8	7
繰延税金資産	12	6
前払年金費用	509	210
その他	1,291	1,246
貸倒引当金	128	113
投資その他の資産合計	11,069	7,628

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	17,799	13,321
資産合計	41,410	35,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070	2,602
未払金	851	983
未払費用	462	305
未払法人税等	300	92
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	158	164
役員賞与引当金	12	-
音楽著作権損害賠償損失引当金	-	126
その他	218	275
流動負債合計	6,074	4,551
固定負債		
長期借入金	0	-
繰延税金負債	865	280
退職給付引当金	231	22
役員退職慰労引当金	8	8
その他	713	672
固定負債合計	1,819	984
負債合計	7,894	5,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,837	17,834
利益剰余金	3,722	1,552
自己株式	1,489	1,515
株主資本合計	32,443	30,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	285
為替換算調整勘定	200	144
評価・換算差額等合計	1,072	140
純資産合計	33,516	30,384
負債純資産合計	41,410	35,919

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,497	29,409
売上原価	1, 4 24,426	2, 4 22,913
売上総利益	7,070	6,495
販売費及び一般管理費	3, 4 7,011	3, 4 6,381
営業利益	59	113
営業外収益		
受取利息	84	86
受取配当金	141	180
受取賃貸料	194	211
信託収入	198	198
その他	147	65
営業外収益合計	767	742
営業外費用		
支払利息	9	7
出向費用	76	106
賃貸費用	60	82
信託費用	74	79
為替差損	337	132
投資事業組合運用損	-	70
その他	60	49
営業外費用合計	619	527
経常利益	207	328
特別利益		
固定資産売却益	5 176	5 167
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入益	-	8
保険差益	7 376	-
特別利益合計	556	176
特別損失		
固定資産処分損	6 72	6 25
投資有価証券評価損	5	829
たな卸資産処分損	21	-
退職給付費用	97	-
特別退職金	25	4
貸倒引当金繰入額	100	-
音楽著作権損害賠償損失	-	8 946
事業構造改善費用	-	9 377
その他	-	60
特別損失合計	322	2,243
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441	1,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	397	156
過年度法人税等戻入額	15	-
法人税等調整額	98	7
法人税等合計	481	163
当期純損失 ()	39	1,903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
前期末残高	17,837	17,837
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	17,837	17,834
利益剰余金		
前期末残高	4,033	3,722
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	39	1,903
当期変動額合計	311	2,169
当期末残高	3,722	1,552
自己株式		
前期末残高	1,028	1,489
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
自己株式の取得	462	35
当期変動額合計	460	26
当期末残高	1,489	1,515
株主資本合計		
前期末残高	33,215	32,443
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	39	1,903
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	462	35
当期変動額合計	772	2,199
当期末残高	32,443	30,243

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,356	1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,083	988
当期変動額合計	2,083	988
当期末残高	1,273	285
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	55
当期変動額合計	219	55
当期末残高	200	144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,375	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	932
当期変動額合計	2,302	932
当期末残高	1,072	140
純資産合計		
前期末残高	36,590	33,516
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失（ ）	39	1,903
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	462	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	932
当期変動額合計	3,074	3,132
当期末残高	33,516	30,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441	1,739
減価償却費	1,224	1,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	225	266
支払利息	9	7
保険差益	376	-
為替差損益(は益)	164	107
固定資産処分損益(は益)	72	25
固定資産売却損益(は益)	176	167
投資有価証券評価損益(は益)	5	829
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
音楽著作権損害賠償損失	-	946
事業構造改善費用	-	377
売上債権の増減額(は増加)	47	1,331
たな卸資産の増減額(は増加)	333	617
仕入債務の増減額(は減少)	887	1,446
未払消費税等の増減額(は減少)	18	55
その他の資産の増減額(は増加)	187	1,012
その他の負債の増減額(は減少)	145	395
小計	2,599	2,418
利息及び配当金の受取額	208	249
音楽著作権損害賠償等の支払額	-	550
利息の支払額	9	7
保険金の受取額	886	-
法人税等の支払額	305	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,380	1,653

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	98
定期預金の払戻による収入	-	197
有形固定資産の取得による支出	1,872	671
有形固定資産の売却による収入	192	513
無形固定資産の取得による支出	278	203
無形固定資産の売却による収入	-	105
投資有価証券の取得による支出	1,108	2
投資有価証券の売却等による収入	61	525
貸付金の回収による収入	3	0
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,054	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	462	35
自己株式の売却による収入	1	5
配当金の支払額	270	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	563	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	7,042
現金及び現金同等物の期末残高	7,042	8,747

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム(株)・茨城リズム(株)・リズムサービス(株)・リズム開発(株)・(株)アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の11社は全て連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました長野リズム株式会社は、平成19年10月31日をもって清算手続きが終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム(株)・リズムサービス(株)・リズム開発(株)・(株)アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の10社は全て連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城リズム株式会社は、平成20年9月30日をもって清算手続きが終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による低価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が74百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月又は6月に開催された連結子会社各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>音楽著作権損害賠償損失引当金 音楽著作権損害賠償の支出に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>退職給付債務の算定方法について、連結子会社1社において、当連結会計年度から、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は27百万円増加しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。簡便法から原則法への変更による差額97百万円については、当連結会計年度に一括して特別損失に計上しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)及び日本公認会計士協会会計制度委員会「金融商品会計に関するQ & A」(平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は、2,900百万円、当連結会計年度は、3,600百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「投資事業組合運用益」1百万円であり営業外収益「その他」に含めて表示しておりました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年2月21日開催の当社取締役会において、連結子会社である茨城リズム株式会社を平成20年5月31日付で解散することを決議し、平成20年5月31日付で解散しております(平成20年9月30日清算終了予定)。なお、当該連結子会社の解散及び清算による影響額は、当連結会計年度の業績に織り込んでおります。</p> <p>茨城リズム株式会社の概要</p> <p>所在地 : 茨城県筑西市藤ヶ谷1500番地</p> <p>代表者 : 永田 勝志</p> <p>設立年月日 : 昭和52年11月1日</p> <p>資本金 : 1億円</p> <p>株主構成 : リズム時計工業株式会社 100%</p> <p>事業の内容 : 各種時計および部分品の製造販売</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円
2	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,173百万円 原材料及び貯蔵品 792百万円 仕掛品 1,729百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額を考慮して、評価減を実施した額 260百万円	1
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 48百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 773百万円 広告宣伝費 400百万円 支払手数料 629百万円 退職給付費用 117百万円 給料 2,151百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 賞与 326百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 旅費、通信費 268百万円 減価償却費 95百万円 賃借料 516百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 642百万円 広告宣伝費 269百万円 支払手数料 582百万円 退職給付費用 149百万円 給料 1,968百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 賞与 298百万円 旅費、通信費 226百万円 減価償却費 192百万円 賃借料 456百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、239百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246百万円であります。
5 土地及び建物等の売却によるものであります。	5 建物及び無形固定資産等の売却によるものであります。
6 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。	6 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>7 保険差益</p> <p>連結子会社である茨城リズム株式会社において、平成19年5月13日に発生しました火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災保険金収入</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table>	火災保険金収入	886百万円	火災損失		たな卸資産	73百万円	建物及び構築物	231百万円	有形固定資産その他	175百万円	撤去費用	30百万円	小計	510百万円	保険差益	376百万円	<p>7</p> <p>8 音楽著作権損害賠償損失</p> <p>音楽著作権損害賠償損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>音楽著作権損害賠償損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td> 弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>9 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体製造設備</td> <td>機械装置・設備・金型・建設仮勘定他</td> <td>益子工場 栃木県芳賀郡益子町</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>クロック製造設備</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分を基本として、当社時計事業については支店単位で、連結子会社については会社単位で、賃貸資産については物件単位で資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>なお、上記の減損損失は、平成21年3月26日開催の取締役会において、半導体事業撤退及び長野事業所廃止を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用（298百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物68百万円、機械装置149百万円、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品36百万円、建設仮勘定42百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	和解金	706百万円	音楽著作権損害賠償損失		引当金繰入額	126百万円	弁護士費用	82百万円	その他	31百万円	固定資産減損損失	298百万円	固定資産撤去費用その他	79百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡益子町	247百万円	クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円
火災保険金収入	886百万円																																										
火災損失																																											
たな卸資産	73百万円																																										
建物及び構築物	231百万円																																										
有形固定資産その他	175百万円																																										
撤去費用	30百万円																																										
小計	510百万円																																										
保険差益	376百万円																																										
和解金	706百万円																																										
音楽著作権損害賠償損失																																											
引当金繰入額	126百万円																																										
弁護士費用	82百万円																																										
その他	31百万円																																										
固定資産減損損失	298百万円																																										
固定資産撤去費用その他	79百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡益子町	247百万円																																								
クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円																																								
8	8																																										
9	9																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939			142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,163,183	2,663,435	9,554	8,817,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63,435株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,554株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	272	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939			142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,817,064	326,976	60,665	9,083,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 326,976株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60,665株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,143百万円	現金及び預金勘定 3,646百万円
有価証券勘定 4,099百万円	有価証券勘定 5,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98百万円
現金及び現金同等物の期末残高 7,042百万円	現金及び現金同等物の期末残高 8,747百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>622</td> <td>692</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>352</td> <td>378</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>269</td> <td>314</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	622	692	1,315	減価償却累計額相当額	352	378	731	期末残高相当額	269	314	583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>384</td> <td>500</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244</td> <td>309</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>140</td> <td>191</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	384	500	885	減価償却累計額相当額	244	309	553	期末残高相当額	140	191	332
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	622	692	1,315																														
減価償却累計額相当額	352	378	731																														
期末残高相当額	269	314	583																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	384	500	885																														
減価償却累計額相当額	244	309	553																														
期末残高相当額	140	191	332																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 262百万円	1年以内 146百万円																																
1年超 336百万円	1年超 195百万円																																
合計 598百万円	合計 342百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 332百万円	支払リース料 260百万円																																
減価償却費相当額 304百万円	減価償却費相当額 244百万円																																
支払利息相当額 27百万円	支払利息相当額 11百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・同左																																
減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	減損損失 同左																																
	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,305百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	258百万円	1年超	1,047百万円	合計	1,305百万円																										
1年以内	258百万円																																
1年超	1,047百万円																																
合計	1,305百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,303	5,508	2,205
その他	540	547	7
小計	3,843	6,056	2,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	32	2
その他	1,059	985	74
小計	1,093	1,017	76
合計	4,937	7,073	2,136

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499
譲渡性預金	3,600
非上場株式	1,108
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	396
合計	5,604

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	4,099			
その他		30		
合計	4,099	30		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	3	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	969	1,669	699
その他			
小計	969	1,669	699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,630	1,483	146
その他	1,023	948	74
小計	2,653	2,432	221
合計	3,623	4,101	478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損829百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	5,200
非上場株式	1,108
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	305
合計	6,614

3 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	5,200			
その他			16	
合計	5,200		16	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における外貨建輸出入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 該当デリバティブ取引については、主に外貨建輸入取引をヘッジするためのものであり、実需の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部門により行われております。また、取引内容については、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	277		269	7

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は、平成20年4月1日より適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度（平成20年8月1日より適格退職年金制度から移行しております。）及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,042百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,639百万円	年金資産	3,042百万円	未認識数理計算上の差異	875百万円	退職給付引当金(- -)	278百万円	前払年金費用	509百万円	退職給付引当金(-)	231百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,670百万円	年金資産	2,362百万円	未認識数理計算上の差異	1,496百万円	退職給付引当金(- -)	188百万円	前払年金費用	210百万円	退職給付引当金(-)	22百万円														
退職給付債務	3,639百万円																																						
年金資産	3,042百万円																																						
未認識数理計算上の差異	875百万円																																						
退職給付引当金(- -)	278百万円																																						
前払年金費用	509百万円																																						
退職給付引当金(-)	231百万円																																						
退職給付債務	3,670百万円																																						
年金資産	2,362百万円																																						
未認識数理計算上の差異	1,496百万円																																						
退職給付引当金(- -)	188百万円																																						
前払年金費用	210百万円																																						
退職給付引当金(-)	22百万円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	149百万円	利息費用	83百万円	期待運用収益	100百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	小計(+ - +)	163百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	65百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	7百万円	退職給付費用の額(+ +)	236百万円	原則法への変更に伴う費用処理額	97百万円	合計(+)	333百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ - + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	165百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	71百万円	過去勤務債務の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	143百万円	小計(+ - + +)	304百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	66百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円	退職給付費用の額(+ +)	375百万円
勤務費用	149百万円																																						
利息費用	83百万円																																						
期待運用収益	100百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																						
小計(+ - +)	163百万円																																						
確定拠出年金制度掛金支払額	65百万円																																						
中小企業退職金共済制度掛金支払額	7百万円																																						
退職給付費用の額(+ +)	236百万円																																						
原則法への変更に伴う費用処理額	97百万円																																						
合計(+)	333百万円																																						
勤務費用	165百万円																																						
利息費用	66百万円																																						
期待運用収益	71百万円																																						
過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	143百万円																																						
小計(+ - + +)	304百万円																																						
確定拠出年金制度掛金支払額	66百万円																																						
中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円																																						
退職給付費用の額(+ +)	375百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主に1.6% (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)</p> <p>期待運用収益率 3.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 主に13年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主に1.6% 期待運用収益率 主に2.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 主に11年</p>																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	当社取締役 8
	当社監査役 2	当社監査役 2
	当社使用人 512	当社使用人 503
	当社子会社取締役 11	当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から	平成19年7月1日から
	平成21年6月30日まで	平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		1,828,000
付与(株)		
失効(株)		2,000
権利確定(株)		1,826,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,676,000	
権利確定(株)		1,826,000
権利行使(株)		
失効(株)	71,000	63,000
未行使残(株)	1,605,000	1,763,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	236	233
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8	当社取締役 8
	当社監査役 2	当社監査役 2
	当社使用人 512	当社使用人 503
	当社子会社取締役 11	当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から	平成19年7月1日から
	平成21年6月30日まで	平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首（株）		
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		
権利確定後		
期首（株）	1,605,000	1,763,000
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）	60,000	60,000
未行使残（株）	1,545,000	1,703,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格（円）	236	233
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,838百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算による影響</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">108.9%</td></tr> </table>	未払賞与	74百万円	貸倒引当金	52百万円	退職給付引当金	110百万円	たな卸資産評価損	123百万円	固定資産処分損	50百万円	子会社剰余金	13百万円	繰越欠損金	1,750百万円	未実現利益	26百万円	その他	858百万円	繰延税金資産小計	2,838百万円	評価性引当額	2,725百万円	繰延税金資産合計	113百万円	その他有価証券評価差額金	862百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	866百万円	繰延税金負債の純額	752百万円	流動資産 - 繰延税金資産	101百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	865百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	38.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	過年度法人税等戻入額	3.4%	住民税均等割等	6.5%	外国税率差異	5.2%	連結子会社清算による影響	30.0%	過年度法人税等	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	未払賞与	74百万円	貸倒引当金	13百万円	退職給付引当金	8百万円	たな卸資産評価損	108百万円	固定資産処分損	40百万円	投資有価証券評価損	1,044百万円	繰越欠損金	568百万円	未実現利益	28百万円	減損損失	122百万円	その他	133百万円	繰延税金資産小計	2,142百万円	評価性引当額	1,940百万円	繰延税金資産合計	202百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	その他	88百万円	繰延税金負債合計	281百万円	繰延税金負債の純額	79百万円	流動資産 - 繰延税金資産	196百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	280百万円
未払賞与	74百万円																																																																																																								
貸倒引当金	52百万円																																																																																																								
退職給付引当金	110百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損	123百万円																																																																																																								
固定資産処分損	50百万円																																																																																																								
子会社剰余金	13百万円																																																																																																								
繰越欠損金	1,750百万円																																																																																																								
未実現利益	26百万円																																																																																																								
その他	858百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,838百万円																																																																																																								
評価性引当額	2,725百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	113百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	862百万円																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	866百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	752百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	101百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	12百万円																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	865百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	38.1%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																																																																								
過年度法人税等戻入額	3.4%																																																																																																								
住民税均等割等	6.5%																																																																																																								
外国税率差異	5.2%																																																																																																								
連結子会社清算による影響	30.0%																																																																																																								
過年度法人税等	6.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.9%																																																																																																								
未払賞与	74百万円																																																																																																								
貸倒引当金	13百万円																																																																																																								
退職給付引当金	8百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損	108百万円																																																																																																								
固定資産処分損	40百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	1,044百万円																																																																																																								
繰越欠損金	568百万円																																																																																																								
未実現利益	28百万円																																																																																																								
減損損失	122百万円																																																																																																								
その他	133百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,142百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,940百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	202百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																																																																								
その他	88百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	281百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	79百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	196百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	280百万円																																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,520	14,797	3,180	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	14	1,429	1,485	(1,485)	
計	13,562	14,811	4,609	32,982	(1,485)	31,497
営業費用	13,429	13,687	4,533	31,651	(213)	31,437
営業利益	132	1,123	75	1,331	(1,271)	59
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,404	11,953	715	24,073	17,336	41,410
減価償却費	365	681	32	1,079	145	1,224
資本的支出	406	1,377	34	1,818	333	2,151

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,271百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

20,454百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,418	14,158	2,831	29,409		29,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	2	1,326	1,381	(1,381)	
計	12,470	14,161	4,158	30,790	(1,381)	29,409
営業費用	11,631	13,714	4,076	29,422	(127)	29,295
営業利益	839	446	82	1,367	(1,254)	113
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,658	9,606	537	20,802	15,117	35,919
減価償却費	344	545	16	907	191	1,098
減損損失	51	247		298		298
資本的支出	441	385	7	834	40	874

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,254百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

18,200百万円

5 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がクロック事業で55百万円、電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業で19百万円減少し、その他の事業で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,549	1,939	1,008	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	5,589		7,329	(7,329)	
計	30,288	7,529	1,008	38,826	(7,329)	31,497
営業費用	30,283	7,495	998	38,777	(7,340)	31,437
営業利益	5	33	9	48	11	59
資産	20,771	3,015	286	24,073	17,336	41,410

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港
(2) その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
20,454百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,952	2,091	365	29,409		29,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	5,691		6,696	(6,696)	
計	27,957	7,782	365	36,105	(6,696)	29,409
営業費用	27,816	7,771	478	36,066	(6,770)	29,295
営業利益又は 営業損失()	140	10	113	38	74	113
資産	17,449	2,676	676	20,802	15,117	35,919

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港
(2) その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
18,200百万円
5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	小泉廣志			当社監査役 ニッセイ・ リース株式 会社代表取 締役	0.0			支払リース 料(注1)	9		
監査役	田村駿			当社監査役 共栄火災海 上保険株式 会社代表取 締役	0.0	1名		保険金の受取 保険料の支払 (注4)	698 47	前払費用 投資その他の 資産その他	5 222

- (注) 1 当社監査役小泉廣志氏は、平成19年6月25日でニッセイ・リース株式会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになったため、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。
2 取引金額は、実勢価格等に基づいて決定しております。
3 ニッセイ・リース株式会社及び共栄火災海上保険株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引ではありません。
4 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	シチズン 時計(株)	東京都 西東京 市	5,000	時計及び情 報・電子機 器、産業用 機械の製造 販売			当社から製 品を販売	クロックの 販売	1,487	受取手形 及び売掛金	553
							当社に商品 を販売	ウォッチの 仕入	422	支払手形 及び買掛金	29

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を参考に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シチズン 時計㈱	東京都 西東京 市	5,000	時計及び情報・電子機器、産業用機械の製造販売		当社から製品を販売 当社に商品を販売	クロックの販売	809	受取手形及び売掛金	127
							ウォッチの仕入	373	支払手形及び買掛金	138

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	田村 駿			当社監査役 共栄火災海上保険株式会社代表取締役	0.0	保険料の支払	保険料の支払 (注1,4)	80		
役員	小網 忠明			当社監査役 富士倉庫運輸株式会社代表取締役	0.0	賃借保証金の差入	賃借保証金の差入 (注4)		保証金	400

(注) 1 当社監査役田村 駿氏は、平成20年6月26日で共栄火災海上保険株式会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになったため、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。

2 取引金額は、実勢価格等に基づいて決定しております。

3 共栄火災海上保険株式会社及び富士倉庫運輸株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額・期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	251円32銭	1株当たり純資産額	228円29銭
1株当たり当期純損失	0円29銭	1株当たり当期純損失	14円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失	39百万円	連結損益計算書上の当期純損失	1,903百万円
普通株式に係る当期純損失	39百万円	普通株式に係る当期純損失	1,903百万円
普通株式の期中平均株式数	134,319千株	普通株式の期中平均株式数	133,225千株
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
第1回新株予約権	1,605個	第1回新株予約権	1,545個
潜在株式の数	1,605,000株	潜在株式の数	1,545,000株
第2回新株予約権	1,763個	第2回新株予約権	1,703個
潜在株式の数	1,763,000株	潜在株式の数	1,703,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社が製造し、当社の連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC. が販売するクロックで使用している楽曲について、楽曲の著作権者より著作権使用料の支払請求に係る通知がRHYTHM U.S.A., INC. に対して送付されております。通知金額は、1,330千米ドルであります。現在、支払金額について先方と交渉を重ねており、最終的な金額が確定次第、処理を行なう予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	7,998	7,627	7,445	6,337
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	606	89	734	487
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	818	18	752	350
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	6.14	0.14	5.65	2.63

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,285
受取手形	2,888	2,703
売掛金	4,152	3,234
有価証券	4,099	5,200
商品	429	312
製品	2,559	2,113
原材料	30	33
仕掛品	1,459	1,510
貯蔵品	123	112
前払費用	61	50
繰延税金資産	19	109
短期貸付金	1,157	1,060
未収入金	295	236
その他	375	116
貸倒引当金	73	49
流動資産合計	19,527	19,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,043	5,974
減価償却累計額	4,670	4,770
建物及び構築物（純額）	1,373	1,204
機械及び装置	3,384	3,106
減価償却累計額	2,795	2,792
機械及び装置（純額）	589	313
車両運搬具	20	15
減価償却累計額	16	11
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	7,078	7,032
減価償却累計額	6,348	6,394
工具、器具及び備品（純額）	729	637
土地	1,669	1,669
建設仮勘定	180	84
有形固定資産合計	4,545	3,913
無形固定資産		
ソフトウェア	336	343
電話加入権	36	37
施設利用権	7	6
その他	63	91

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	444	478
投資その他の資産		
投資有価証券	8,537	5,492
関係会社株式	848	909
長期貸付金	99	104
関係会社長期貸付金	984	944
破産更生債権等	26	12
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	514	547
信託建物及び構築物（純額）	605	572
信託土地	33	33
信託無形固定資産	8	7
敷金	69	47
保証金	522	523
保険積立金	512	512
前払年金費用	170	81
その他	27	19
貸倒引当金	128	113
投資損失引当金	23	107
投資その他の資産合計	12,296	9,039
固定資産合計	17,285	13,432
資産合計	36,813	32,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	555	222
買掛金	1,879	1,536
未払金	836	769
未払費用	28	50
未払法人税等	34	31
信託前受金	17	17
預り金	275	324
前受収益	4	3
その他	54	120
流動負債合計	3,686	3,075
固定負債		
信託預り金	614	566
繰延税金負債	840	223
退職給付引当金	6	-
子会社整理損失引当金	16	31
その他	98	99

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,576	920
負債合計	5,262	3,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	13,419	13,419
その他資本剰余金	4,418	4,415
資本剰余金合計	17,837	17,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,569	505
利益剰余金合計	1,569	505
自己株式	1,489	1,515
株主資本合計	30,290	28,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259	280
評価・換算差額等合計	1,259	280
純資産合計	31,550	28,466
負債純資産合計	36,813	32,462

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,262	18,954
商品売上高	2,702	2,351
売上高合計	22,964	21,306
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,508	2,989
当期商品仕入高	2,078	1,756
当期製品製造原価	7, 8 15,612	7, 8 14,148
他勘定受入高	2 276	2 241
合計	21,475	19,136
他勘定振替高	3 91	3 108
商品及び製品期末たな卸高	4 2,989	5 2,426
売上原価合計	18,393	16,601
売上総利益	4,571	4,704
販売費及び一般管理費	6, 8 5,363	6, 8 4,730
営業損失()	792	26
営業外収益		
受取利息	116	118
有価証券利息	19	24
受取配当金	1 301	1 263
受取賃貸料	1 387	1 351
信託収入	198	198
その他	67	26
営業外収益合計	1,090	983
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸費用	157	145
信託費用	74	79
出向費用	1 135	1 206
為替差損	342	123
投資事業組合運用損	-	70
その他	34	27
営業外費用合計	757	662
経常利益又は経常損失()	458	294

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9 175	9 120
貸倒引当金戻入益	-	8
投資有価証券売却益	3	-
投資損失引当金戻入額	13	-
保険差益	11 305	-
特別利益合計	497	129
特別損失		
固定資産処分損	10 68	10 22
投資有価証券評価損	5	825
関係会社株式評価損	16	-
貸倒引当金繰入額	98	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	24
投資損失引当金繰入額	-	83
たな卸資産処分損	14	-
特別退職金	16	-
子会社整理損	30	-
子会社整理損失引当金繰入額	-	15
関係会社債権償却損	-	12 781
事業構造改善費用	-	13 377
その他	-	110
特別損失合計	250	2,240
税引前当期純損失()	211	1,816
法人税、住民税及び事業税	30	34
過年度法人税等戻入額	15	-
法人税等調整額	65	43
法人税等合計	80	8
当期純損失()	291	1,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,380	74.4	9,618	70.9
労務費		1,568	10.3	1,608	11.9
経費	1	2,344	15.3	2,327	17.2
当期総製造費用		15,293	100.0	13,554	100.0
他勘定受入高	2	504		813	
期首仕掛品たな卸高		1,451		1,459	
合計		17,249		15,827	
期末仕掛品たな卸高		1,459		1,510	
他勘定振替高	3	177		168	
当期製品製造原価		15,612		14,148	

(注) 第82期

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 687百万円
減価償却費 517百万円
- 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 123百万円
販売費・一般管理費への振替高 21百万円

(注) 第83期

同左

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 796百万円
減価償却費 464百万円
- 同左
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 116百万円
販売費・一般管理費への振替高 8百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,419	13,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,419	13,419
その他資本剰余金		
前期末残高	4,418	4,418
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4,418	4,415
資本剰余金合計		
前期末残高	17,837	17,837
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	17,837	17,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,133	1,569
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	291	1,808
当期変動額合計	564	2,075
当期末残高	1,569	505
利益剰余金合計		
前期末残高	2,133	1,569
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	291	1,808
当期変動額合計	564	2,075
当期末残高	1,569	505

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,028	1,489
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
自己株式の取得	462	35
当期変動額合計	460	26
当期末残高	1,489	1,515
株主資本合計		
前期末残高	31,315	30,290
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	291	1,808
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	462	35
当期変動額合計	1,024	2,104
当期末残高	30,290	28,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,330	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	979
当期変動額合計	2,070	979
当期末残高	1,259	280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,330	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	979
当期変動額合計	2,070	979
当期末残高	1,259	280
純資産合計		
前期末残高	34,645	31,550
当期変動額		
剰余金の配当	272	266
当期純損失()	291	1,808
自己株式の処分	1	5
自己株式の取得	462	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	979
当期変動額合計	3,095	3,083
当期末残高	31,550	28,466

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、先入先出法による低価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が74百万減少し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の清算に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)及び日本公認会計士協会会計制度委員会「金融商品会計に関するQ&A」(平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度は2,900百万円、当事業年度は3,600百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度は「投資事業組合運用益」1百万円であり営業外収益「その他」に含めて表示しておりました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年2月21日開催の当社取締役会において、連結子会社である茨城リズム株式会社を平成20年5月31日付で解散することを決議し、平成20年5月31日付で解散しております(平成20年9月30日清算終了予定)。なお、当該子会社の解散及び清算による影響額は、当事業年度の業績に織り込んでおります。</p> <p>茨城リズム株式会社の概要</p> <p>所在地 : 茨城県筑西市藤ヶ谷1500番地</p> <p>代表者 : 永田 勝志</p> <p>設立年月日 : 昭和52年11月1日</p> <p>資本金 : 1億円</p> <p>株主構成 : リズム時計工業株式会社 100%</p> <p>事業の内容 : 各種時計および部分品の製造販売</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		
区分	勘定科目	金額(百万円)	区分	勘定科目	金額(百万円)
資産	売掛金	433	資産	売掛金	277
	短期貸付金	1,151		短期貸付金	1,060
	未収入金	277		未収入金	167
負債	買掛金	536	負債	買掛金	391
	未払金	125		未払金	103
	預り金	190		預り金	220

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
受取配当金	161百万円	受取配当金	84百万円
受取賃貸料	194百万円	受取賃貸料	140百万円
出向費用	59百万円	出向費用	100百万円
2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。		2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。	
製造原価明細書の他勘定	123百万円	製造原価明細書の他勘定	116百万円
振替高からの受入額		振替高からの受入額	
外注修理費	152百万円	外注修理費	124百万円
3 この内訳は次のとおりであります。		3 この内訳は次のとおりであります。	
修理解体原価	91百万円	修理解体原価	103百万円
		その他特別損失への振替額	5百万円
4 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額等を考慮して、評価減を実施した金額は198百万円であります。		4	
5		5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		売上原価	6百万円
6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ71%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ68%であります。	
支払手数料	579百万円	支払手数料	527百万円
運送費	530百万円	運送費	448百万円
広告費	297百万円	広告費	181百万円
給料	1,697百万円	給料	1,511百万円
退職給付費用	94百万円	退職給付費用	126百万円
福利厚生費	308百万円	福利厚生費	280百万円
減価償却費	75百万円	減価償却費	166百万円
賃借料	471百万円	賃借料	391百万円
貸倒引当金繰入	56百万円		
7 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高7,351百万円が含まれております。		7 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高5,931百万円が含まれております。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>8 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円であります。</p> <p>9 土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>10 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>11 保険差益 連結子会社である茨城リズム株式会社において、平成19年5月13日に発生しました火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災保険金収入</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保険差益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table> <p>12</p> <p>13</p>	建物及び構築物	6百万円	機械及び装置	8百万円	工具・器具及び備品他	52百万円	合計	68百万円	火災保険金収入	690百万円	火災損失		建物及び構築物	227百万円	有形固定資産その他	126百万円	撤去費用	30百万円	小計	385百万円	保険差益	305百万円	<p>8 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、233百万円であります。</p> <p>9 建物及び無形固定資産等の売却によるものであります。</p> <p>10 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>11</p> <p>12 関係会社債権償却損 デット・エクイティ・スワップにより計上されたもので、関係会社株式の取得時の時価と消滅した債権の帳簿価額との差額であります。</p> <p>13 事業構造改善費用 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体製造設備</td> <td>機械装置・設備・金型・建設仮勘定他</td> <td>益子工場 栃木県芳賀郡益子町</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>クロック製造設備</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分を基本として、時計事業については支店単位で、賃貸資産については物件単位で資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>なお、上記の減損損失は、平成21年3月26日開催の取締役会において、半導体事業撤退及び長野事業所廃止を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用（298百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物68百万円、機械装置149百万円、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品36百万円、建設仮勘定42百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	機械及び装置	6百万円	工具・器具及び備品他	16百万円	合計	22百万円	固定資産減損損失	298百万円	固定資産解体費用その他	79百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡益子町	247百万円	クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円
建物及び構築物	6百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
工具・器具及び備品他	52百万円																																												
合計	68百万円																																												
火災保険金収入	690百万円																																												
火災損失																																													
建物及び構築物	227百万円																																												
有形固定資産その他	126百万円																																												
撤去費用	30百万円																																												
小計	385百万円																																												
保険差益	305百万円																																												
機械及び装置	6百万円																																												
工具・器具及び備品他	16百万円																																												
合計	22百万円																																												
固定資産減損損失	298百万円																																												
固定資産解体費用その他	79百万円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																										
半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡益子町	247百万円																																										
クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,163,183	2,663,435	9,554	8,817,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63,435株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,554株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,817,064	326,976	60,665	9,083,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 326,976株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60,665株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	122	344	466	減価償却累計額相当額	76	199	276	期末残高相当額	45	144	190	1年以内	82百万円	1年超	112百万円	合計	194百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>減損損失 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	266	364	減価償却累計額相当額	72	163	235	期末残高相当額	26	102	129	1年以内	64百万円	1年超	67百万円	合計	132百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	119百万円	1年超	446百万円	合計	566百万円
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	122	344	466																																																												
減価償却累計額相当額	76	199	276																																																												
期末残高相当額	45	144	190																																																												
1年以内	82百万円																																																														
1年超	112百万円																																																														
合計	194百万円																																																														
支払リース料	125百万円																																																														
減価償却費相当額	119百万円																																																														
支払利息相当額	5百万円																																																														
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	98	266	364																																																												
減価償却累計額相当額	72	163	235																																																												
期末残高相当額	26	102	129																																																												
1年以内	64百万円																																																														
1年超	67百万円																																																														
合計	132百万円																																																														
支払リース料	93百万円																																																														
減価償却費相当額	87百万円																																																														
支払利息相当額	4百万円																																																														
1年以内	119百万円																																																														
1年超	446百万円																																																														
合計	566百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 66百万円	投資損失引当金 43百万円
投資損失引当金 9百万円	たな卸資産評価損 78百万円
たな卸資産評価損 99百万円	固定資産処分損 40百万円
固定資産処分損 50百万円	繰越欠損金 173百万円
繰越欠損金 1,601百万円	貸倒引当金 22百万円
貸倒引当金 52百万円	投資有価証券評価損 1,042百万円
投資有価証券評価損 715百万円	子会社株式評価損 33百万円
子会社株式評価損 46百万円	関係会社債権償却損 315百万円
その他 100百万円	減損損失 122百万円
繰延税金資産小計 2,610百万円	その他 124百万円
評価性引当額 2,577百万円	繰延税金資産小計 1,996百万円
繰延税金資産合計 33百万円	評価性引当額 1,887百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 109百万円
その他有価証券評価差額金 854百万円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 854百万円	その他有価証券評価差額金 190百万円
繰延税金負債の純額 820百万円	その他 32百万円
	繰延税金負債合計 223百万円
	繰延税金負債の純額 113百万円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 19百万円	流動資産 - 繰延税金資産 109百万円
固定負債 - 繰延税金負債 840百万円	固定負債 - 繰延税金負債 223百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円58銭	1株当たり純資産額	213円88銭
1株当たり当期純損失	2円17銭	1株当たり当期純損失	13円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 291百万円 普通株式に係る当期純損失 291百万円 普通株式の期中平均株式数 134,319千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第1回新株予約権 1,605個 潜在株式の数 1,605,000株</p> <p>第2回新株予約権 1,763個 潜在株式の数 1,763,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,808百万円 普通株式に係る当期純損失 1,808百万円 普通株式の期中平均株式数 133,225千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第1回新株予約権 1,545個 潜在株式の数 1,545,000株</p> <p>第2回新株予約権 1,703個 潜在株式の数 1,703,000株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スター精密(株)	1,006,000	911
		シチズンホールディングス(株)	2,239,300	895
		住友信託銀行(株)	927,500	345
		(株)りそなホールディングス	251,100	328
		共栄火災海上保険(株)	1,073	300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	300
		そしあす証券株(株)	266,000	239
		富士倉庫運輸(株)	600,000	216
		(株)武蔵野銀行	60,000	182
		A G S (株)	60,000	180
		大栄不動産(株)	200,000	140
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	66
		カルソニックカンセイ(株)	346,000	30
その他17銘柄	445,088	100		
		合計	6,629,061	4,238

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		住友信託銀行(株)	2,400	2,400
		(株)埼玉りそな銀行	1,000	1,000
		(株)武蔵野銀行	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行	500	500
		(株)北洋銀行	300	300
		合計	5,200	5,200

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	証券投資信託受益証券		
	国際投信投資顧問		
	ジャパン・ソブリン・オープン	495,490,023	500
	グローバル・ソブリン・オープン	215,966,222	139
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		
	ガリレオ	111,199,556	106
	バラエティ・オープン	69,854,010	54
	日興アセットマネジメント		
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	100,036,592	53
	日興エボリューション	48,737,451	16
	大和証券S M B C投資信託委託		
	大和住銀日本バリュース株ファンド	52,194,628	29
	レグ・メイソン・アセット・マネジメント		
	ソロモン・ユーロ・アルファB	56,757,200	40
	三井住友アセットマネジメント		
三井住友・日本株Newバリュースオープン	1,200	6	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		305	
合計		1,150,236,882	1,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	6,043	15	84 (68)	5,974	4,770	109	1,204
機械及び装置	3,384	5	284 (149)	3,106	2,792	124	313
車両運搬具	20	3	7 (0)	15	11	1	4
工具、器具及び備品	7,078	295	1 341 (36)	7,032	6,394	335	637
土地	1,669			1,669			1,669
建設仮勘定	180	229	325 (42)	84			84
有形固定資産計	18,377	549	1,043 (298)	17,883	13,969	570	3,913
無形固定資産							
ソフトウェア	457	100		557	214	93	343
電話加入権	36	1		37			37
施設利用権	21			21	15	1	6
その他	99	158	117	140	49	13	91
無形固定資産計	615	260	117	757	279	108	478
長期前払費用	27	5	14	18			18

(注) 1 工具・器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

クロック事業における金型の除却 230百万円

電子事業における金型の除却 57百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	201	53	56	34	163
投資損失引当金	23	83			107
子会社整理損失引当金	16	15			31

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替計算による戻入額33百万円、個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,103
普通預金	29
別段預金	3
金銭の信託	146
小計	2,283
合計	2,285

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	2,037
シチズン時計株式会社	74
サンデン株式会社	69
株式会社西武百貨店	42
シーピーエム四国販売株式会社	30
その他	449
合計	2,703

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	706
平成21年5月	657
平成21年6月	598
平成21年7月	366
平成21年8月	373
合計	2,703

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	426
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	181
東光株式会社	158
富士重工業株式会社	153
スズキ株式会社	153
その他	2,161
合計	3,234

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,152	22,314	23,232	3,234	87.78	60.41

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	27
電子部品その他	285
合計	312

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,756
電子部品その他	357
合計	2,113

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料	17
買入部品	9
包装・補助材料	1
工器具材料	4
合計	33

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	9
外装部品	69
機械部品	1,431
合計	1,510

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	109
作業衣ほか	3
合計	112

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ株式会社	58
シチズン時計株式会社	51
富士エレクトロニクス株式会社	22
セイコーエプソン株式会社	21
T D K 株式会社	12
その他	56
合計	222

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	54
平成21年5月	74
平成21年6月	43
平成21年7月	49
合計	222

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	358
双葉電子工業株式会社	190
加賀電子株式会社	109
シチズン時計株式会社	86
株式会社三ツ波	79
その他	712
合計	1,536

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 \times $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.rhythm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社1社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.は著作権使用料の支払金額について請求者と交渉中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。